

1. 構想の概要

【構想の名称】

HOKKAIDOユニバーサルキャンパス・イニシアチブ ～世界に開かれ世界と協働～

【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】

教育研究資源の獲得競争力を向上させ、「世界の課題解決に貢献する北海道大学」として世界に確固たる存在感を示す。

【構想の概要】

北海道大学は平成38年に創基150周年を迎えるにあたり、「世界の課題解決に貢献する北海道大学へ」というビジョンを掲げ、大学改革戦略「北海道大学創基150年に向けた近未来戦略（以下、近未来戦略150）」を策定した。本構想は、その基柱をなす実行プランである。

本学の強み・特色を基軸に、世界の課題解決に向けて優れた取り組みをしている大学や研究機関または各界でリーダーシップを発揮している人物と協働し、世界の課題解決を牽引する人材を世界の各地で育成する仕組み「ユニバーサル・キャンパス」を確立する。

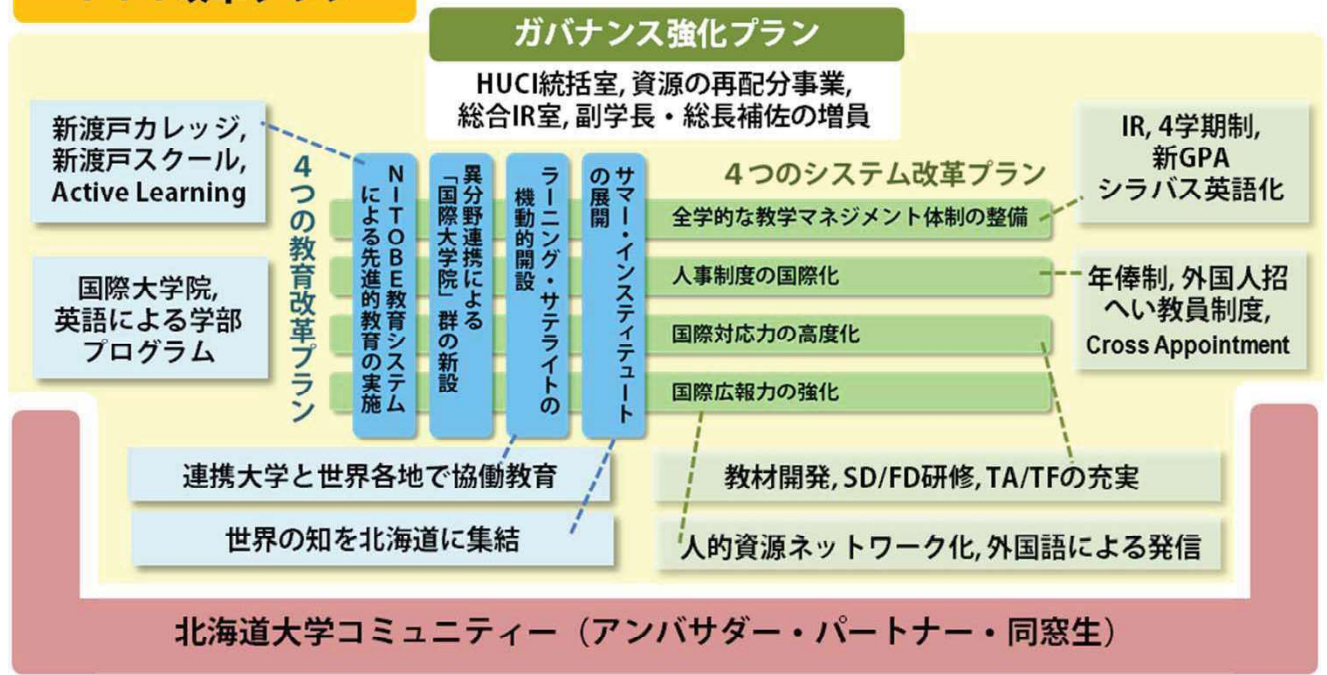
ユニバーサル・キャンパスの実現に向け、徹底的な大学改革を図る本構想の骨格は「1-4-4改革プラン」である。

- * 1つのガバナンス強化プラン： 総長の迅速な意思決定を支える総合IR室と諸決定を確実に遂行させる体制の整備
- * 4つの教育改革プラン： 世界の大学等と協働して教育を行う学位プログラムや短期プログラムの開発・実施
- * 4つのシステム改革プラン： 質の高い教育研究資源を世界から取り込み教育改革を効果的に実現するための機能強化



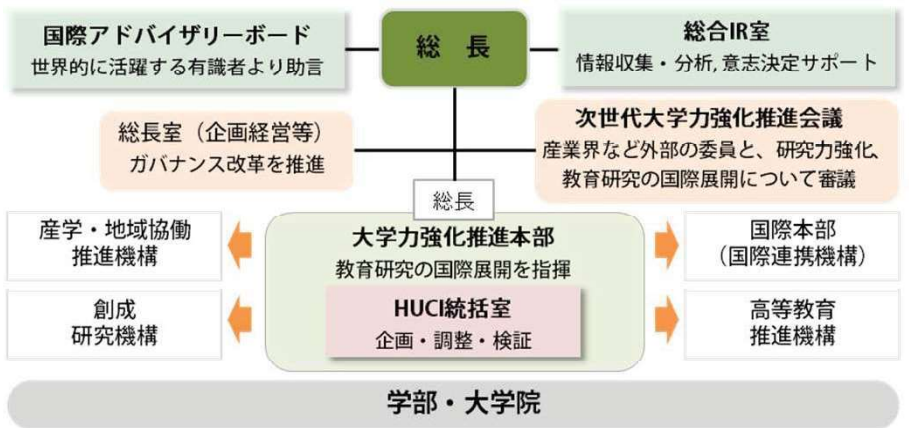
HOKKAIDO UNIVERSITY

1-4-4 改革プラン



【実施体制】

総長のリーダーシップによって教育・研究・社会貢献にわたる大学力を総合的に強化する体制を構築すべく設置された「大学力強化推進本部」(本部長＝総長)が、本構想を指揮する。4機構の連携を図り、本構想の企画・調整・検証を行うため、同本部に「HUCI統括室」(室長＝理事・副学長)を置く。



【10年間の計画概要】

◆ 平成26年度～平成27年度【立ち上げ期】

総長ガバナンスの強化を図るべく、本構想を統括する「HUCI統括室」や総長へ助言を行う「国際連携アドバイザー」を委嘱する。同時に、大学院改革を指揮する副学長など新たな人員の配置により実施体制を確立し、NITOBEd教育システムをはじめ各種施策を始動する。

◆ 平成28年度～平成29年度【アウトプット開始期】

ラーニング・サテライトとHOKKAIDOサマー・インスティテュートを開講し、世界のトップ研究者や大学間交流協定校との協働により本学と海外の学生への協働教育を開始する。また、世界のトップ大学との連携により、医理工学院、国際感染症学院、国際食資源学院(すべて仮称)といった国際大学院群を新設する。特に、ASEANオフィスの開設を機に、ASEAN地域の大学や同窓生、さらには北海道大学アンバサダーやパートナーとの連携をさらに強化させることで、教職員・学生の交流をより活性化させる。これら新たな動きと並行して、NITOBEd教育システムにおいて初の修了生を輩出するなど、各成果指標において実績を出し始める。

◆ 平成30年度～平成33年度【アウトプット増加期】

これまでの取組みを検証し、改善案を取り入れ、目標達成に向けて取組みを拡充する。特に北米オフィスの開設により、これまで連携してきた北米の大学との交流量と質をさらに向上させるとともに、北米地域の同窓生や北海道大学アンバサダー、パートナーのネットワークを活かして、新たな連携の取組みを開発していく。

◆ 平成34年度～35年度【次フェーズへの移行期】

これまでの活動を検証し、本構想の総括を行うとともに、財政支援期間の終了後も、「近未来戦略150」に掲げる目標を平成38年度までに達成すべく、本構想を継続・発展的に実施する体制や財源などについて検討し、成案を得る。

【特徴的な取組(国際化、ガバナンス改革、教育改革等)】

◆ ガバナンス改革

本構想の特徴的な取組みの一つとして、「部局評価に基づく資源の再配分事業」の導入が挙げられる。本事業は、総長がリーダーシップを発揮して設定する一連の指標により、本構想の実現ならびに目標達成に向けた部局の取組み状況を評価し、評価結果に応じて学内資源を配分するものである。これと並行して、年俸制やクロスアポイントメント制度といった人事・給与制度の改革、ならびに総長の意思決定をサポートする副学長、総長補佐、アドバイザーを増強させる。このように、本構想の初期段階で部局の取組みに対する総長ガバナンスを強化させることで、全学改革を着実に進めていく。

◆ 教育改革・国際化

本構想のもうひとつの特徴は、すべての学部・大学院が関わる教育プログラムを複数導入することによって、大学全体の教育の在り方を根底から変革していく点にある。その教育プログラムを2つに大別すると、一方は、選抜された優秀な学生が個々の専門分野に加えて学ぶプログラム「新渡戸カレッジ」ならびに「新渡戸スクール」、他方は、より多くの日本人学生と外国人学生が共に世界のトップ研究者から専門分野を学ぶプログラム「ラーニング・サテライト」ならびに「HOKKAIDOサマー・インスティテュート」である。これら魅力的な4プログラムへ学生もしくは教員が参加するには、各学科・専攻もしくは各学部・大学院は、留学を可能とする学事歴の設定、世界の大学と互換可能な成績制度の導入、英語による授業科目の増加とそのシラバスの質の向上、授業アンケートや修学ポートフォリオの導入、アクティブ・ラーニング科目の増加、そして世界の第一線で活躍する研究者やOBとの協働教育へと、自らの仕組みを変革することが必要となる。これら変革の積上げにより全学の国際流動性ならびに教務システムの国際通用性を高め、同時に教育の質を持続的に向上させていく。

【海外の大学との連携の推進方策】

世界トップレベルの研究者と本学の教員の交流を大幅に増加させることにより、新たな大学間交流協定の締結ならびに既存の大学間交流協定校との新しい連携の取組みを開発していく。

◆ ラーニング・サテライト(LS)、HOKKAIDOサマー・インスティテュート(HSI)

協働で教育する科目を海外で開講するLSと北海道内で開講するHSIは、海外の大学との連携を開始する上で良いきっかけとなる。カウンターパートによって、1科目の数コマを協働する場合や複数単位を協働で教える場合がある。また、講師として単独で参加することもあれば、日頃指導している学生を伴ってLSやHSIに参加する場合もある。いずれのきっかけであれ将来的には、LSやHSIを学科や専攻単位、もしくは学部や大学院単位といった組織的な形態で、複数年にわたり実施していくことについて、双方で覚書を交わし、研究者間の協働を組織的な連携に進化させていく。

◆ ジョイントディグリー・プログラム(JD)、コチュテル(博士論文共同指導)

LSやHSIなどをきっかけとして、LSやHSIを組み込んだジョイントディグリー・プログラム(JD)や、コチュテル(博士論文共同指導)、または本学において新設する国際大学院のカリキュラムなど、海外の大学との学位プログラムの協働運営へと進化させていく。

◆ 共同研究

大学院生に対する共同指導を通じて、研究論文の共著や共同研究へと進化させる。カウンターパートを本学に招く上で、外国人招へい教員制度やクロスアポイントメント制度を活用し、本学教員として雇用することで、より安定的なコミュニケーション環境を確保する。これを、新たな連携の取組みを開発していく足掛かりとする。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

◆ 多様性の確保

- 従来制度を見直し、全学公募型の「外国人招へい教員制度」を創設して運用を開始した。この結果、12部局21件(40名)の優れた外国人研究者および教員の招へいを決定した。また、外国人教員の採用が促進するよう、全学的支援の拡充を行った結果、本学の外国人教員は平成27年5月現在117名(特任教員を含む)であり、前年度(104名)比約13%増と、順調に増加している。
- さらなる増加に向け、外国人教員や女性教員を採用する部局に対するインセンティブとして、人件費ポイントの付与期間を平成27年度より3年から5年に延長し、外国人教員のポイント付与数を当初3年間倍増することとした。
- 多様な形態での留学生受入を推進した結果、平成26年度の外国人留学生数(平成26年11月1日現在)は、1,768名(総学生数の9.8%)となり、平成25年度と比較して167名増加した。

◆ 流動性、留学支援体制、大学の開放度

- 本学GPA制度の国際通用性を高めるため、成績グレードの表記及び基準を海外大学と合わせた「新GPA制度」を制定し、平成27年度学士課程入学者から適用することとした。また、本制度に基づく「成績評価基準のガイドライン」を、各学部の専門教育では最小単位(学科、コース等)ごとに、全学教育では授業科目ごとに策定した。
- 「国際総合入試」(仮称)を平成30年度より導入することを決定した。本入試の学力評価には、「国際バカロレア」やアメリカの共通試験(SAT, ACT)等により評価を行う予定である。
- 海外の大学で修得した単位の認定を増加させるため、「海外大学との単位互換マニュアル」を作成した。

ガバナンス改革関連

◆ 人事システム

- 平成27年1月から正規教員への年俸制を導入した。平成26年度目標の80名に対し215名(教授121名、准教授43名、講師11名、助教40名)が年俸制の適用を受け、目標以上の結果を得た。
- 「国際連携研究教育局(GI-CoRE)」に招へいたスタンフォード大学、メルボルン大学及びアイルランド国立大学ダブリン校の教員4名を「クロスアポイントメント制度」により正規教員として雇用し、年俸制を適用した。



スタンフォード大学クィンズ・リー教授(左)と本学総長の山口(右)

◆ ガバナンス

- 本構想の実現に向け、「大学力強化推進本部」の下にHUCI 統括室(室長＝国際担当の理事・副学長)を設置した。総長直轄の諮問機関「次世代大学力強化推進会議」に、国際分野に明るい学外委員を3名増員した(学外委員数9名)。総長が指定した事項に関し助言する「国際連携アドバイザー制度」を創設し、3名を委嘱した。
- 総長の意思決定をサポートする体制を強化させるため、理事を兼務しない副学長を平成26年度に3名(男女共同参画担当、新渡戸カレッジ担当、大学院教育改革及び新渡戸スクール担当)、平成27年度に1名(海外オフィス及び留学生センター担当)新たに任命した。また、「総長補佐」を平成26年度に2名、平成27年度に2名それぞれ増員し、21名体制とした。その内、外国人1名、女性6名を登用するなど、多様な人材を活用している。
- 実践的に事務職員の国際対応力を向上させるため、協定締結大学等に派遣して実務と英語の研修を行う「海外インターンシップ制度」など、対象別に4種類の研修を開発し、従来の英語研修に加えて実施した。また、事務職員が英語に接する機会を増やす観点から、①幹部職員に対する英語文献解読演習、②中堅職員研修等での英語読解力テスト、③職員採用試験での英語での面接等を新たに導入した。この結果、TOEIC700点以上の職員数における平成28年度の目標を前倒しで達成し、全専任職員数の8.3%となった。(平成27年5月1日現在)

教育改革関連

◆ ティーチング・フェロー(TF)制度の導入

- 従来のTA制度を維持しつつ、博士課程学生のティーチング能力のさらなる向上と、学士課程教育の充実を図るため、「ティーチング・フェロー(TF)制度」を平成27年度から導入することとした。併せて、TF制度を厳格に運用すべく実施要項等を取りまとめた。平成27年2月にTF研修を実施し、143名が受講した。

◆ アクティブ・ラーニング手法の導入促進

- アクティブ・ラーニングの活用法に向けた教職員研修を実施した。「アクティブ・ラーニングと学習評価」に24名、「PBL実践のためのファシリテーター養成講座」に32名、「ファシリテーション教育研修」に16名がそれぞれ参加した。また、デジタル教材を用いた反転授業やアクティブ・ラーニングの手法を導入したモデル授業に24名が参加した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

◆ NITOBIE教育システムに関する指標（平成29年3月に初の修了生を輩出する）

- 新渡戸カレッジ第2期生222名を入校させた（応募者413名）。短期留学プログラムを拡充するとともに、留学説明会を複数回実施した結果、同カレッジ生の海外留学者数は、平成25年度の23名から110名と著しく増加した。
- 新渡戸スクールを平成27年5月に開校すべく「設置準備委員会」を設置し、カリキュラムの試行を8回実施した（参加学生18名）。また、「新渡戸スクール国際シンポジウム」を開催し、同スクールへの理解促進を図った（参加者98名）。5月には第1期生64名を入校させる（応募者118名）。



山口総長によるシンポジウム開会挨拶

◆ ラーニング・サテライト、Hokkaidoサマー・インスティテュート、共同教育プログラムに関する指標

- 世界のトップレベルの研究者等と協働して、海外で開講する「ラーニング・サテライト(LS)」を平成27年度に、北海道で開講する「Hokkaido サマー・インスティテュート(HSI)」を平成28年度に開始し、将来的にはジョイントディグリー・プログラムやコチュテル(博士論文共同指導)などの共同教育プログラム開設へとつなげるべく、海外の大学等と交渉を開始した。そのために、「トップランナーとの協働教育機会拡大支援事業」を開発し、部局から提案された64件に対し資金的支援を行った。平成27年度には、GI-CoREの成果(後述)を活かしたスタンフォード大学との「医学物理サマースクール」や、ロシア5大学との初の「RJE3サマースクール」(後述)をはじめ、単位が付与される10件以上のLS科目と、HSIの試行的な協働教育の取り組み60件以上を実施することとなった。

◆ 国際共著論文に関する指標

- 国際共著論文数は、平成25年度に789件であったところ平成26年度には812件へと増加したが、総論文数も増加したため、総論文数に占める国際共著論文率は25.3%と、前年度比0.3%の微増となった。

◆ 北海道大学アンバサダー、パートナーに関する指標

- 平成24年度と25年度に「大学の世界展開力強化事業」に採択されて後、本学は在ASEANの同窓生の協力の下、タイとインドネシアの大学と連携して学生を教育する機会が飛躍的に増加している。そこで、より強固な人的ネットワークを構築するため、アンバサダーやパートナーの候補者に会うとともに、同窓会設立を支援すべく総長主催の同窓生懇談会を平成27年3月に開催した。ジャカルタ(インドネシア)では112名、バンコク(タイ)では79名が集まる中、総長が本構想への協力を要請した。この機会に、インドネシア在住者により「北海道大学インドネシア同窓会」が設立した。さらに、「北海道大学タイ同窓会」の設立が決定した。海外地区同窓会は、ブラジル、中国、台湾、韓国と合わせて計6組織となる。

◆ 学内資源の再配分に関する指標

- 各部局の取組状況を評価し、資源を再配分する「部局評価に基づく資源の再配分事業」を開始した。本構想の成果指標を当該事業の評価項目として取り入れ、平成26年度に約2億円を配分した。平成27年度には前年比2倍以上の約4億2千万円を配分した。

■ 国際的評価の向上につながる取組

- 本学の強み・特色を活かした国際連携研究・教育の推進を目的に、総長直轄の組織として平成26年4月に設置した「国際連携研究教育局(GI-CoRE)」は、世界トップレベルの研究者(ユニット)を誘致し、2つのグローバルステーションを創設して共同研究をスタートした。1つはがんの放射線治療領域におけるスタンフォード大学(アメリカ)との「量子医理工学グローバルステーション」、もう1つは人獣共通感染症領域におけるメルボルン大学(オーストラリア)、アイルランド国立大学ダブリン校(アイルランド)、アブドラ国王科学技術大学(サウジアラビア)との「人獣共通感染症グローバルステーション」である。さらに3つ目となる「食水土資源グローバルステーション」を平成27年4月に創設することを決定し準備を開始した。
- スタンフォード大学ユニットとの共同研究が学術雑誌「Medical Physics」のウェブサイトに取り上げられ、同誌には論文が掲載された。また、アイルランド国立大学ダブリン校との共同研究論文を学術雑誌「Nature Communications」で発表するなど、研究実績を挙げている。また、積極的な広報により国際メディアによる取材数が増加している。
- 本学研究者のトップジャーナルへの投稿・掲載機会の増加を図るため、Nature Publishing Groupの現役編集者を迎え「科学ライティング・出版ワークショップ」を平成27年3月に開催した。前半2日間は生命科学分野、後半2日間は物理・化学・環境・地球科学の分野の中堅以上の研究者計46名が、トップジャーナル掲載に必要な知識と技術を学んだ。

■ 自由記述欄

- GI-CoREの成果を活かした国際大学院として「医理工学院」、「国際感染症学院」、「国際食資源学院」(すべて仮称)を創設するため、設置構想委員会を設け、平成29年4月の設置に向けて具体的な計画の策定に着手した。
- 新渡戸カレッジは、平成24年度採択の「経済社会の発展を牽引するグローバル人材支援」における中間評価にて、最高評価の「S(優れた取組状況であり、事業目標の達成が見込まれる)」を受けた(42大学中「S」は5大学)。

【海外の大学との連携の実績】

- ロシアの5大学(極東連邦、北東連邦、サハリン国立、太平洋国立、イルクーツク国立)とコンソーシアムを組み「極東・北極圏の持続可能な環境・文化・開発を牽引する専門家育成プログラム(RJE3)」を申請したところ、平成26年度「大学の世界展開力強化事業」の採択を得て、学生と教員の相互派遣を開始した。並行して、北極域研究センターを平成27年4月に開設することにより、ロシアをはじめ北極圏の大学との教育研究双方の連携を強化させる体制を整えた。

3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

◆ 多様性の向上

- ・ 連携する大学や短期受入プログラムの数を継続的に増加してきた成果として、平成27年度通年の受入留学生数が平成28年度の見込値を上回り2,412人となった。また、平成27年11月1日付の留学生数が目標とする全学生数の10%を超え1,875人(10.4%)となった。
- ・ 外国人教員の採用に關係する規程など基本的な学内文書の英語化を平成26年度に完了したところであるが、これに加え、日々発出する事務連絡メールを日英のバイリンガル化する取組を1月に開始した。このような言語上の障壁を除去するばかりでなく、ジェンダー、宗教、子育てなど多様な背景や家庭環境を持つ教職員が、様々なライフステージでより働きやすい環境を整備するため、「ダイバーシティ推進室(仮称)設置準備室」を3月に立ち上げ、全学的な支援体制の構築に着手した。

◆ 留学支援、流動性と国際通用性の確保、国際的な開放

- ・ 平成26年度に作成した「海外大学との単位互換マニュアル」に準じて、すべての学部・大学院が単位互換に係るルールを明文化するとともに、留学先で修得した単位や学修の成果を認定することができる授業科目を増設した。結果、平成27年度に留学の学修成果を単位認定された学生数は273人、単位数は546となった(前年度比50人増、100単位増)。
- ・ 授業科目のナンバリングを、学士課程と大学院課程の全授業科目について完了させた。国際的通用性をもつナンバリングコードを付与したことから、海外の大学との授業レベルの比較が可能になった。
- ・ 海外留学の促進を目指して、平成25年度から開講している英語演習(上級)「留学支援英語」に加え、TOEFL-iBT36-60点の学生を対象とした英語演習(中級)「キャンパス英語」10科目を新設した。
- ・ 海外での卒業生のネットワークを拡大すべく、同窓会の設立支援を行った結果、ゼンビアとタイで同窓会が設立され、海外同窓会は計7つとなった。また、潜在的な同窓生ネットワークと交流を行った。



タイ同窓会との懇談会

ガバナンス改革関連

◆ 人事システム

- ・ 平成26年度からスタンフォード大学、メルボルン大学、アイルランド国立大学ダブリン校の教員をクロスアポイントメント制度により雇用し、さらにアブドラ国王科学技術大学の教員を加え、計12名を正規教員として雇用した。
- ・ 外国人教員に特化したテニュアトラック制度「10年部局型」を新設し、国際公募を経て5名の助教を採用した。
- ・ 世界水準の優れた研究業績を有し、今後更なる研究の進展と本学の名誉向上が期待できる教員に対して称号を付与するとともに、特別手当を支給する「ディスティンギッシュト・プロフェッサー制度」を創設し、9名に付与した。

◆ ガバナンス

- ・ 総長のビジョンを確実に実現する体制を強化すべく、総長補佐を3名増加し22名体制(うち女性6名、外国籍1名)とした。また、4つの総長室の各々に外国籍教員1名を採用した。
- ・ 総長が経営戦略の策定に用いる情報を集約し分析する「総合IR室」を7月に設置し、5名を配置した。3月には「北海道大学データ分析集」を取りまとめた。
- ・ 教職員と大学院生の職能開発をさらに推進すべく4月に設置した高等教育研修センターを中心に、大学運営能力の向上を目的として、部局長を対象とした研修会(年9回)や中堅教職員を対象としたプロジェクト・マネジメント研修(2月、25人参加)を実施した。
- ・ 管理職を除くすべての正規事務職員のTOEICスコアを把握すべくTOEIC-IPテストを実施し、508名が受験した。試験結果を分析し、英語研修体系の再構築に着手した。

教育改革関連

- ・ 外国人留学生を対象とした学士課程プログラム「現代日本学プログラム課程」を開講し、渡日を要さない入試制度によって選抜した11カ国16名の学生を入学させた。また、彼らと新渡戸カレッジ生が英語で共に学ぶ環境を整備すべく、共通の授業科目を4科目設けた。
- ・ 国際性豊かな人材を獲得するため平成30年度から国際バカロレアなどの外部試験を用いた「国際総合入試」を導入すべく、入学者選抜方法等の詳細情報を公開した。
- ・ 学部学生による授業アンケート結果は、授業担当者のみならず、科目責任者へフィードバックすることによって、教育効果の検証を組織的に行い、授業改善につなげている。これに加えて、学生から指摘があった問題点および教員が改善した点などについてホームページに掲載し、確実な授業改善ならびに情報開示を進めた。



現代日本学プログラムのウェブサイト

■ 大学独自の成果指標と達成目標

◆ NITOBESシステム

- ・新渡戸カレッジの修了要件の一つとして、協定校への1学期以上の長期留学または短期留学2回を義務付けている。平成27年度には長期留学者22名(前年度比20名増)、短期のべ132名(19名増)となり、平成28年度の第1期生の修了を控えその数が拡大した。
- ・大学院生向けの特別副専攻プログラム「新渡戸スクール」を5月に開校し、「課題解決型実践科目 in English」など10科目を開講した。留学生10名を含む64名の入校を得て、約1年間の教育により学生のTOEICの平均点は55点向上した。コンピテンシーを測るテスト「SEQ」の結果も目標とする能力が向上したことを示した。

◆ 国際的な学位プログラム

- ・総長直轄の組織「国際連携研究教育局(GI-CoRE)」における学際的かつ国際的な研究・教育の成果を、既存学院の改組や教育改革を伴う新学院設置へと結びつけるべく、医理工学院、国際感染症学院、国際食資源学院(いずれも仮称)の設置計画書を平成28年3月に文部科学省へ提出した。医理工学院ではスタンフォード大学の教員、国際感染症学院ではメルボルン大学の教員も教育に携わる予定である。
- ・海外の大学との協働教育プログラムを促進するため、博士論文を共同で研究指導する「コチュテル・プログラム」(以下、CP)の定義や実施方法を定めた手引きを作成し、3月に学内説明会を開催した。平成28年度には、農学院がシドニー大学と、環境科学院がタスマニア大学とのコチュテル・プログラム開始のための協定を締結する見込みである。

◆ ラーニングサテライト、サマーインスティテュートに関する指標 (【海外の大学との連携の実績】を参照のこと)

◆ 国際共著論文に関する指標

- ・本学の構成員が執筆した論文における国際共著論文の比率が30.1%となり、平成28年度の目標29.0%を前倒しで達成した。

◆ 北海道大学アンバサダー、パートナーに関する指標

- ・人的つながりを活用して海外における本学の存在感を高めるため、北海道大学アンバサダー・パートナー制度を設計した。平成28年度の初頭から、海外オフィスの活動が活発な韓国を皮切りに、各国で活躍する人物に対して北海道大学アンバサダー及びパートナーの委嘱を開始する。

◆ 学内資源の再配分に関する指標

- ・「部局評価に基づく資源の再配分事業」において、大学が掲げる目標の達成に向け積極的な取組をしている部局へ重点的に予算(財源4億2,000万円)を配分した。スーパーグローバル大学創成支援における目標達成をさらに確実にすべく、平成28年度の配分に向けて評価項目を一部見直した。

■ 国際的評価の向上につながる取組

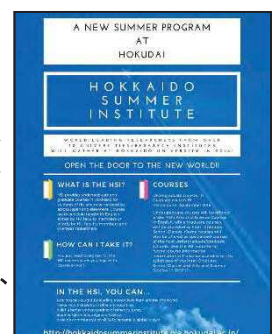
- ・GI-CoREに3つ目のグローバルステーション(以下、GS)「食水土資源GS」を設置した。また、ノースカロライナ大学(米国)などから研究ユニットを誘致する「ソフトマターGS」、マサチューセッツ大学(米国)と連携する「ビッグデータ・サイバーセキュリティGS」、北方数カ国の大学と連携する「北極域研究GS」を平成28年4月に開設することを決定した。これにより平成28年度には6つの国際的な教育研究プロジェクトが総長の指揮下で同時進行する。
- ・国際広報力の強化に向け、教育研究情報を一元的に国際社会へ発信する組織として11月にグローバルリレーション室を設置し、総長補佐(室長)を含め5名の教員を配置した。

■ 自由記述欄

- ・総長直轄の教員組織であるGI-CoREをプラットフォームとして、国際的な連携による研究教育を推進し、その成果を基盤に国際大学院を創出すると言う、総長主導による新たな組織改革モデルを構築した。
- ・本学の強みを伸張すべく平成27年4月に「北極域研究センター」を開校し、「北極域研究GS」に繋げた。地球規模課題の解決のため、異分野融合かつ文理融合で行う国際的な研究・教育を一元的に扱う日本の拠点として、特に北東連邦大学(ロシア)、アラスカ大学(米国)をはじめノルウェー、フィンランド、ドイツの大学や研究機関とこれまで以上に連携していく体制を整えた。平成28年3月には、北極域における海洋生態系研究(ESSAS)の国際共同研究プロジェクトオフィスの誘致に成功し、今後、当該分野に関係する研究者や教育関係者の情報集積や交流を促進していく。

【海外の大学との連携の実績】

- ・本学と海外の教員が海外で協働して専門的な授業科目を開講するラーニング・サテライト事業を開始した。目標値を上回る15科目を、カロリンスカ研究所(スウェーデン)、スイス連邦工科大学、シンガポール国立大学などと協働して10カ国・1地域で開催し本学の学生88名を派遣した。
- ・本学の教員と海外の研究者が協働して北海道で教育をする「Hokkaidoサマー・インスティテュート」を平成28年度に開講すべく試行を行った。プリティッシュコロンビア大学、ピサ大学、国立台湾大学などと協働して24件の教育活動を行い、海外からのべ212人の学生を受け入れ、本格実施に向けて必要な整備を行った。平成28年度には目標の50科目を上回る71科目を開講すると決定し、ウェブサイトを通じ世界から参加学生を募集した。



Hokkaidoサマー・インスティテュート2016のポスター

4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【北海道大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

1. 国際化関連

1) 外国人教職員の受入拡大と体制整備

前年度までに導入・拡充した制度を継続し、部局へのインセンティブの付与により15名の外国人教員を採用するとともに、「外国人招へい教員制度」により8部局に優れた業績を持つ外国人研究者を56名採用した。また、10月から多様な人材が働きやすい環境の創出を目的とした「ダイバーシティ推進室」を正式に設置し、外国人教職員向けに事務局等から発出する通知やメールの英訳業務を推進した。

2) 外国人留学生を対象とした教育プログラム

平成27年度に開始した、文系対象の学士課程教育プログラムである「現代日本学プログラム(MJSP)」では、19名が2期生として入学するとともに、平成29年度に入学予定の3期生に日本語予備教育を行った。また、平成29年秋に、理系学士・修士一貫コースである「Integrated Science Program (ISP)」を開始するため、カリキュラムの整備を進め、提供科目の試行を行うとともに、1期生の学生募集・入学試験を実施した。



〈現代日本学プログラムの様子〉

3) 学生の語学力の向上

学生の語学レベルを把握するため、TOEFL-ITP及びTOEIC-IPテストを実施し、673名が受験した。また、既存システムの改修により、測定・把握した学生のスコアをデータベース化して管理・分析し、英語教育に反映させる体制が整った。

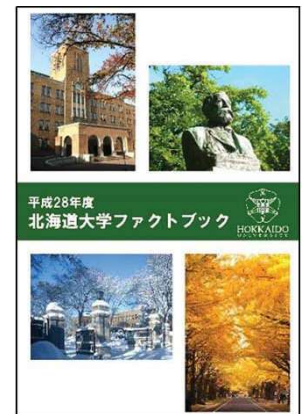
2. ガバナンス改革関連

1) 人事システムの国際化

教員の選考指針を改正し、教員の採用は原則として国際公募とした。また、海外渡航を容易にするため、サバティカル研修について3ヶ月以上から対象となるよう従事期間を見直した。前年度までに導入した人事・給与制度については適用を促進し、正規教員の年俸制適用者は520名、クロスアポイントメント制度の適用者は29名となった。

2) IR機能の強化

平成27年度に設置した総合IR室において、教育・研究・大学運営に関する各種データの収集・分析を継続して行い、総長をはじめとする執行部に分析結果を随時報告するとともに、10以上の新たな項目を追加した平成28年度版「北海道大学ファクトブック」を作成し、3月に学内公開した。



〈北海道大学ファクトブック〉

3) 事務職員の高度化

事務職員の国際対応力を強化するため、英語力に応じて「英会話スキルアップ講習」等の様々な研修を開催するとともに、オーストラリアやカナダ等の英語圏に海外インターンシップ・語学研修等で職員を派遣した。また、英会話スクールでの学習等、英語能力を向上するための自己研鑽に支援を行った。これらの取組により、TOEICスコア700点以上の正規事務職員比率が14.4%に上昇した。

3. 教育改革関連

1) 教務システムの改善

全学部及び10大学院に4学期制を導入した。平成27年度に導入した新GPA制度については、導入の効果について教員アンケートを実施した。また、全ての教員が年に1科目以上の授業評価アンケートを行うことについて推進し、全学部及び11大学院で実施した。併せて、インターネットによるアンケートの導入に向けて検討を開始した。

2) 教育の質の向上

教育力の向上に向けて、「英語コミュニケーション研修」や「英語発音力講座」等の英語による授業のための研修や、ルーブリックやアクティブ・ラーニングの活用方法習得のための研修等を実施した。また、施設面では、アクティブ・ラーニング対応教室を増室した。

3) 多様な入試制度の導入

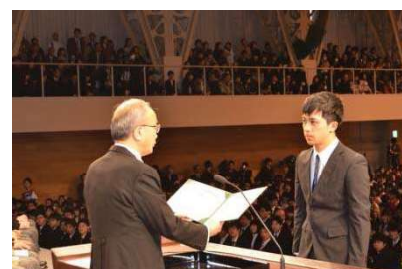
平成27年度までの「現代日本学プログラム(MJSP)」に加えて、「Integrated Science Program (ISP)」においても、TOEFL等の一定以上のスコアを出願要件とした。また、国際バカロレア資格等を活用する「国際総合入試」については、平成30年度入試の実施に向けて基本方針を公表した。大学院入試についてはTOEFL等の活用を進め、平成28年度には修士課程47専攻中35専攻、博士課程49専攻中12専攻で導入した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1) NITOBE教育システム

学部生が対象の国際社会で活躍するグローバル人材を育成する「新渡戸カレッジ」は、入校希望者から選抜した203名が4期生として入校した。学生には、本学同窓生(フェロー)によるプログラムや海外留学等を含むカリキュラムを提供し、厳格な修了要件を満たした15名を1期生として輩出した。また、これまでの取組を検証し、平成29年度カリキュラムの改編を行った。

大学院生が対象の「新渡戸スクール」は、基礎プログラムに78名が入校した。学生には、異なる言語・文化を持つ学生同士のチーム学習や、アクティブラーニングを基本としたカリキュラムを提供し、修了要件を満たした46名の修了者を輩出した。博士課程学生が対象の上級プログラムは、平成29年度からの開始に向けて試行を行った。



〈新渡戸カレッジ修了式〉

2) 国際共同教育プログラム

ダブル・ディグリー・プログラムやコチュテル・プログラム等の国際共同教育プログラムについては、新たに海外の大学と8件のプログラムを導入し、大学全体で20件になった。ジョイント・ディグリー・プログラムについては、制度導入に向けて他大学の実施状況等の調査を行った。

3) Hokkaidoサマー・インスティテュートと海外ラーニング・サテライト

6月～9月に「Hokkaidoサマー・インスティテュート2016」を実施し、世界で活躍する研究者と本学教員が協働で多彩な授業科目を英語で提供した。併せて、期間を限定しない「サテライト・スクール」を実施し、Hokkaidoサマー・インスティテュート全体で、国内外から招へいた120名の研究者とともに76科目を開講し、1,598名の学生が参加した。

アジアや欧米等、15カ国・地域の「海外ラーニング・サテライト」に延べ169名の学生を派遣し、世界の教育研究の最前線において47科目を開講した。



〈Hokkaidoサマー・インスティテュートの様子〉

4) 北海道大学アンバサダー・パートナー

海外在住のOBを中心に、25カ国・地域において99名のアンバサダー・パートナーを委嘱するとともに、英語による広報誌やニュースレター、SNS等による情報発信を行った。また、新たに2カ国で海外同窓会の設立支援を行い、世界各地の同窓生等との繋がりを強化し、「北海道大学コミュニティ」の拡大を進めた。



〈海外ラーニング・サテライトの様子〉

■ 国際的評価の向上につながる取組

1) 国際連携研究教育局(GI-CoRE)から国際大学院へ

国際連携研究教育局(GI-CoRE)の「量子医理工学グローバルステーション(GS)」、「人獣共通感染症GS」、「食水土資源GS」における、本学の強みや特色を活かした最先端の教育研究実績を元に、新たな国際大学院である「医理工学院」、「国際感染症学院」、「国際食資源学院」の平成29年度新設を大学設置・学校法人審議会に申請し、8月に認可された。また、新たに「ソフトマターGS」、「ビッグデータ・サイバーセキュリティGS」、「北極域研究GS」を設置した。

【海外の大学との連携の実績】

○国際共同教育プログラムの導入

ダブル・ディグリー・プログラム: モントリオール大学、ベトナム科学技術院、国立台湾大学、タスマニア大学、南京大学

コチュテル・プログラム: シドニー大学、廈門大学、国立台湾大学

○Hokkaidoサマー・インスティテュート

オックスフォード大学、シンガポール国立大学、スイス連邦工科大学、スタンフォード大学、UCLA、他

○海外ラーニング・サテライト

シンガポール国立大学、スイス連邦工科大学、ブリティッシュコロンビア大学、ソウル大学、香港中文大学、他

■ 自由記述欄

1) IAU-ISAS

国際大学協会(IAU)による「国際戦略に対する助言サービス(ISAS2.0)」を利用し、本構想の取組等の国際化戦略に焦点を当てた自主点検を行った。8月には自己点検報告書をIAUに提出し、10月5～7日に本学で現地調査を実施、11月に世界の大学で初めての「IAUラーニング・バッジ」の認証を受けるとともに、12月にIAUからの提言を含む最終報告書を受領した。

2) HUCIフォーラム

大学の国際化や海外との協働教育をテーマに、3回のフォーラムを開催した。パネルディスカッションを中心に参加者との対話を促すことで、本構想のこれまでの取組の情報共有や今後の国際化に向けた議論を推進した。



〈IAUラーニング・バッジ証書〉

5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【北海道大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1 Integrated Science Program

学士・修士課程の理系英語教育プログラムである「Integrated Science Program (ISP)」を開始し、10月には第1期生の外国人留学生8名(6ヶ国)が入学した。初年度には、「理系基礎科目」及び「主題別科目」の計13科目を、英語で実施した。また、平成30年10月に入学する第2期生の学生募集と入学試験を行い、20名(12カ国)が合格した。



〈ISPの様子〉

2 現代日本学プログラム

日本語や日本学などを学ぶ、英語と日本語のバイリンガルプログラムである「現代日本学プログラム課程(MJSP)」には、第3期生として新たに22名(15ヶ国)の外国人留学生在が入学し、プログラム全体で48名の学生に授業科目を実施した。また、平成30年度に入学する第4期生の募集(第2期)と、平成31年度に入学する第5期生の募集(第1期)を行い、それぞれ14名(11ヶ国)が合格した。平成30年度に入学する第4期生のうち、第1期募集の合格者を含む20名(12ヶ国)は、10月に日本語研修コースに入学し、入学前準備教育(初級日本語教育)を行った。



〈MJSPの学生〉

3 海外派遣プログラム

初めての海外留学に最適の「グローバル・キャリア・デザイン(FSP)」、学部専門レベルの「短期留学スペシャルプログラム」、語学教育に重点を置いた「海外短期語学研修」等、既存のプログラムに加えて、平成28年度に新渡戸カレッジの学生を対象に試行した「国際インターンシップ」を全学的に拡大し、アジアの7カ国・地域(14拠点)に19名の学生を派遣した。



〈FSPの様子〉

4 海外拠点の新設

ASEAN地域の新たな拠点として、5月にタイ(カセサート大学カンペンセン校)、6月にインドネシア(ボゴール農業大学)、3月にフィリピン(フィリピン大学デリマン校)に、リエゾンオフィスを設置した。また3月には、中国にも新たにリエゾンオフィス(中国科学院大学玉泉路キャンパス)を設置した。

ガバナンス改革関連

1 IR体制の拡充

大学の「経営」と「教学」に関する横断的なデータを収集・分析するために、高等教育推進機構の「高度教学IRセンター」を、「総合IR室」に統合した。さらに、「総合IR室」の室長を総長に変更し、新たに副室長(=総長補佐)や室長補佐(URA)のポストを配置するなど、IR体制を充実させて、総長のリーダーシップによるガバナンス機能を強化した。

教育・研究・管理運営などの多様なデータを整理した「北海道大学ファクトブック」については、平成28年度版を本学ウェブサイトで公開するとともに、平成29年度版を作成して、学内に公開した。また、学内外の統計資料などにリンクした「北海道大学データポータルサイト」を、学内限定で公開した。

2 部局との意見交換

大学の様々な施策を部局(学部・研究院など)と対話しながら進めるため、総長をはじめとする執行部と部局長などが、双方向で意見交換を行う「部局長等意見交換会」を新設し、月に1回ほどの頻度で開催した。

教育改革関連

1 新たな入試制度

国際バカロレア資格やSATのスコアを活用した新たな入学者選抜「国際総合入試」を実施し、5名が合格した。また、本入試制度の普及活動や改善のために、国内の国際バカロレア認定校を訪問して、説明会やヒアリングなどを行った。その他に、外国人留学生の渡日前入試を拡大するため、テレビ会議や海外オフィスなどを活用した入試の学内マニュアルを作成した。

2 カリキュラムマップの作成

導入が完了したナンバリング制度などを活用して、全ての学部・大学院でカリキュラムマップを作成した。学部のカリキュラムマップには、学生が海外留学の計画を立てる際の参考になるように、留学の推奨時期を記載した。

3 授業アンケートの普及

大学のアセスメント・ポリシーを策定し、評価手法の1つとして学生の授業アンケートを位置付けた。また、アンケートの集計作業の効率化やコスト削減などを目的に、インターネットを活用したアンケートシステムを新たに構築して、主に1年次の学生が対象の全学教育科目で試行を行った。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1 NITOBE教育システム

「新渡戸カレッジ」は、「基礎プログラム」と「オナーズプログラム」の2段階システムへと改編し、4月に開設した「基礎プログラム」には選抜した212名が入校し、168名が修了した。「新渡戸スクール」は、修士課程の「基礎プログラム」に104名、博士後期課程の「上級プログラム」に25名が入校し、それぞれ110名（前年度以前の入校者44名を含む）、25名が修了した。「新渡戸スクール」の「NITOBEポートフォリオ」は、チーム学習機能の追加などの改修を行い、部局では初めて理学部・理学院に導入した。

2 Hokkaidoサマー・インスティテュートと海外ラーニングサテライト

「Hokkaidoサマー・インスティテュート2017」（5～9月）と「サテライトスクール」（通年）を実施し、世界各地から143名の研究者を招へいして100科目を開講し、延べ2,545名の学生が参加した。「海外ラーニング・サテライト」については18ヶ国で50科目を開講し、延べ577名が参加した。

※ 主な連携大学は【海外の大学との連携の実績】を参照。



〈新渡戸カレッジの様子〉



〈新渡戸スクールの様子〉

■ 国際的評価の向上につながる取組

1 「THE Research Excellence Summit Asia-Pacific 2017」に参加

7月に台湾(台中)で開催された「Times Higher Education Research Excellence Summit Asia-Pacific 2017」において、総長がパネルディスカッションに登壇し、亜細亜大学、国立政治大学、ソウル大学校、Scopusの代表者と共に、ランキングなどの評価が大学に与える影響や、評価の方法などについて議論を交わした。

<https://www.hokudai.ac.jp/news/2017/07/times-higher-education-research-excellence-summit-asia-pacific-2017.html>

2 「北海道大学-ImPACTジョイントシンポジウム」の開催

8月に本学国際連携研究教育局(GI-CoRE)「ソフトマターグローバルステーション(GS)」と内閣府「革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)」による研究開発プログラムとの共同でシンポジウムを開催した。2日間の期間中には、ハーバード大学やノースカロライナ大学チャペルヒル校をはじめ、国内外の研究者が最先端のソフトマター研究について講演を行い、165名が参加した。

<https://gi-core.oia.hokudai.ac.jp/gss/gss-impact-jointsympo/>

3 「Tackling Global Issues vol.1. Soft Matter: Material of the Future」を公開

世界の課題解決に向けた本学の特色ある研究分野の一つとして、GI-CoREにもGSを置くソフトマター研究に焦点を当て、先端研究を紹介する「Tackling Global Issues(世界の課題レポート)」を作成して、本学ウェブサイトで公開した。

<https://www.hokudai.ac.jp/news/2018/03/tackling-global-issues-vol1-soft-matter-material-of-the-future.html>



〈パネルディスカッションの様子〉

【海外の大学との連携の実績】

○ 国際共同教育プログラムの導入

ダブル・ディグリー：浙江大学(中国)、西安交通大学(中国)
国立成功大学(台湾)、ボゴール農業大学(インドネシア)
コチュテル：エジンバラ大学(英国)、カセサート大学(タイ)
フィリピン大学ロスバニョス校、太平洋国立大学(ロシア)

○ Hokkaidoサマー・インスティテュート

オックスフォード大学(英国)、ケンブリッジ大学(英国)、スイス連邦工科大学
UCLA(米国)、プリティッシュコロンビア大学(カナダ)、シンガポール国立大学、他

○ 海外ラーニング・サテライト

エジンバラ大学(英国)、スイス連邦工科大学、オーフス大学(デンマーク)
ベルゲン大学(ノルウェー)、シンガポール国立大学、ソウル大学校(韓国)
カセサート大学(タイ)、ガジャマダ大学(インドネシア)、他



〈Tackling Global Issues〉

■ 自由記述欄

1 国際大学院の新設

GI-CoREの「量子医理工学GS」、「人獣共通感染症GS」及び「食水土資源GS」における最先端の国際連携研究・教育の実績を元に、3つの国際大学院を4月に新設し、10月の秋入学も含めて、「医理工学院」の修士課程に16名、博士後期課程に9名、「国際感染症学院」の博士課程に14名、「国際食資源学院」の修士課程に17名の学生が入学した。

2 HUCIフォーラムの開催

12月に国際情勢やリスクマネジメントなどを専門とする講師を招へいして、藤女子大学との合同主催、新潟大学・東海大学の共催により、海外における危機管理をテーマにした第1回HUCIフォーラム「大学の国際化に向けて」を開催し、89名が参加した。3月には、本学の取組などの紹介と、外部有識者を招へいしたパネルディスカッションによる、第2回HUCIフォーラム「HUCI構想の軌跡と大学のグローバル化・グローバル教育の将来像」を開催し、101名が参加した。

6. 取組内容の進捗状況(平成30年度)

【北海道大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1 Integrated Science Program

外国人留学生を対象とした学士・修士課程の理系英語プログラムである「Integrated Science Program (ISP)」について、10月には第2期生として9名(8ヶ国)が入学し、全学教育科目と専門科目を合わせて52科目を英語で開講した。

また、平成31年10月に入学する第3期生の学生募集と入学試験を行い、出願者83名の中から12名(10ヶ国・地域)が合格した。

2 現代日本学プログラム

日本語や日本学などを学ぶ、英語と日本語のバイリンガルプログラムである「現代日本学プログラム課程(MJSP)」には、第4期生として17名(13ヶ国・地域)の外国人留学生が入学し、プログラム全体で59名の学生にカリキュラムを提供し、3月には1期生8名が修了した。

また、平成31年度に入学する第5期生の募集(第2期)を実施し、7名(6ヶ国)が合格した。これにより、平成31年度入試の合格者は21名(15ヶ国)となり、その内18名(12ヶ国)については、10月にMJSP予備課程となる「高等教育推進機構日本語研修コース」に入学し、入学前準備教育(初級日本語教育)を行った。

3 海外派遣プログラム

平成29年度から全学展開した国際インターンシップを拡大し、アジアの10ヶ国・地域(39拠点)に、50名の学生を派遣した。(平成29年度:19名)

海外での国際インターンシップの他に、グローバルキャリアを短期間で体験できる「ファースト・ステップ・プログラム(FSP)」で53名、「短期留学スペシャルプログラム」で62名の学生を海外に派遣した。



〈MJSP学位記授与式〉



〈国際インターンシップ〉

ガバナンス改革関連

1 IR機能強化

平成29年度に統合した「総合IR室」は、効果的・効率的なIR業務を行うための「IR戦略プラットフォーム」の構築に向けて、データ収集機能や蓄積機能、管理・分析機能を強化した。収集・分析したデータは、「部局評価配分事業」や年俸制教員の業績評価等に活用するとともに、基礎的なデータについては「北海道大学ファクトブック」として公表した。

2 部局との意見交換

平成29年度に新設した「部局等意見交換会」を開催し(10回)、重要施策について、部局長との意見交換を行いながら大学運営を進めた。また、「国際連携機構国際担当教員等連絡会」を開催し、本事業をはじめ国際化や連携に関する取り組みについて、全学の国際担当教員との意見交換を行った。

3 人事制度の国際化

「クロスアポイントメント制度」を50名に適用、また更なる適用促進に向けて適用対象機関を民間企業へ拡大するとともに、給与面でのインセンティブとして「クロスアポイントメント手当」を創設する制度改正を行った。「年俸制」については、採用時及び移行時の給与試算を配付し、適用を促進した。

4 事務職員の高度化

実践的かつ実用的な英語能力の向上のため、平成29年に改編した「英会話研修」を47名が受講、新たに実施した「ビジネスライティング(Eメール)研修」を、23名が受講した。また、国際交流協定校等と連携し、事務職員を対象とした海外派遣型研修を継続し、カナダ、ニュージーランド、オーストラリアに5名派遣した。

教育改革関連

1 教学マネジメント体制整備

全学的な教学マネジメントの実施方針として公表した、「北海道大学アセスメント・ポリシー」に基づき、全学部・研究科等においてもアセスメント・ポリシーを策定した。

2 外国語能力向上に関する取組

大学における「卒業生・修了生に期待する外国語能力」及び各学部・研究科等における「外国語教育の方針と外国語能力に関する取組」を平成31年度に策定・公表することを決定した。また、外国語能力の向上に関する取組の連携や自走化に向けた計画の立案等を目的としたワーキンググループを設置して検討を開始した。

3 海外留学の促進

留学推奨時期を明示した全学部のカリキュラムマップの公開に加えて、夏季休業期間の留学促進を目的とした1学期授業終了日の早期化の一環として平成31年度学事暦の整理や、危機管理等のオリエンテーションの実施により、学生の留学を後押しした。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1 NITOBE教育システム

「新渡戸カレッジ」は、「基礎プログラム」には152名が入校し、「新渡戸学」や「グローバル基礎科目」等を必修とするカリキュラムを提供した。「オーナーズプログラム」に、既に「基礎プログラム」を修了した143名が入校した。修了者は162名(基礎プログラム修了者129名を含む)となった。

「新渡戸スクール」では、修士課程の「基礎プログラム」に125名入校し84名(前年度以前の入校者5名を含む)が修了、博士課程の「上級プログラム」には24名が入校し、全員が修了した。

「新渡戸ポートフォリオ」については、利便性の向上のために既存の他の情報システムとの比較・検討を進めるとともに、平成31年度の「新渡戸カレッジ(学部学生)」への導入に向けて準備を進めた。

2 Hokkaidoサマー・インスティテュートと海外ラーニング・サテライト

「Hokkaidoサマー・インスティテュート2018」(6~9月)と「サテライトスクール」(通年)を実施し、世界各地から178名の研究者を招へいして154科目を開講し、延べ3,467名の学生が参加した。「海外ラーニング・サテライト」については20ヶ国で54科目を開講し、延べ813名が参加した。

※ 主な連携大学は【海外の大学との連携の実績】を参照。

3 北海道大学アンバサダー・パートナー(HUAP)

新たに31名のアンバサダー・パートナーを世界各地で委嘱した。全HUAPに対して、各種広報誌の送付、SNS等を介して情報提供を継続するとともに、HUAPウェブサイトの新規開設し、制度の紹介、活動状況などを学内外に広く伝える体制を整備した。

【北海道大学】



〈Hokkaidoサマー・インスティテュートの様子〉



〈北海道大学アンバサダー・パートナー〉

■ 国際的評価の向上につながる取組

1 北極圏大学総会(UArctic Congress)に出席

9月3-4日、理事・副学長が北極圏大学総会(UArctic Congress)に出席し、「Connectivity」をテーマとして本学の北極域研究を紹介した。

<https://www.hokudai.ac.jp/news/2018/09/uarctic-congress.html>

2 「Tackling Global Issues Vol.2. New Era of Radiation Therapy to Fight Cancer」を公開

本学が誇る陽子線がん治療をテーマとして、先端研究を紹介する「Tackling Global Issues(世界の課題レポート)」を本学ウェブサイトで公開した。

<https://www.global.hokudai.ac.jp/research-and-education/tackling-global-issues/vol-2-new-era-of-radiation-therapy-to-fight-cancer/>

【海外の大学との連携の実績】

○ 国際共同教育プログラム

ダブル・ディグリー : ポーランド科学アカデミー、チュラロンコン大学、ローマ・トルヴェルガータ大学、インドネシア大学、ピサ大学、延世大学校、タマサート大学

コチュテル : パリ市立工業物理化学高等専門学校、北京師範大学

○ Hokkaidoサマー・インスティテュート:

オックスフォード大学、スタンフォード大学、シンガポール国立大学、清華大学、ソウル国立大学、スイス連邦工科大学、ブリティッシュコロンビア大学、エジンバラ大学、他

○ 海外ラーニング・サテライト:

スイス連邦工科大学、シンガポール国立大学、エジンバラ大学、カロリンスカ研究所、ソウル国立大学、他



〈北極圏大学総会発表の様子〉



〈Tackling Global Issues Vol.2〉

■ 自由記述欄

1 「国際大学院」群におけるカリキュラム実施・生命科学院ソフトマター専攻新設

「国際大学院」群のうち、医理工学院については修士課程に11名、博士後期課程に6名が入学し、3月に修士課程の1期生14名が修了した。国際食資源学院については16名が入学、3月には修士課程1期生16名が修了した。国際感染症学院については、博士課程に18名が入学し、4月に新設した生命科学院ソフトマター専攻については、修士課程に31名、博士後期課程に10名の第1期生が入学した。各国際大学院及び専攻の入学生の内、外国人留学生は合計29名であった。

2 若手教員海外派遣支援事業の創設

表彰制度の見直しと連動し、優秀な若手教員に対して教育・研究目的での海外渡航費用等を支援する「総長奨励による若手教員海外派遣支援事業」を創設し、13名を採択した。

3 アフリカで日本留学フェア開催

大使館、日本学術振興会、国際協力機構(JICA)などの協力のもと、9月17-18日には南アフリカ共和国ケープタウン、2月7日にはウガンダ共和国カンパラで、サブサハラ・アフリカ地域の優秀な学生の日本留学誘致を目的として、「日本留学フェア」を開催した。

4 ロシアで日本留学フェア開催

大使館、日本学生支援機構、現地大学などの協力のもと、10月12日にはロシア連邦モスクワ、2月8-9日にはロシア連邦ハバロフスクで、ロシア地域の優秀な学生の日本留学誘致を目的として、「日本留学フェア」を開催した。

7. 取組内容の進捗状況(令和元年度)

【北海道大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1 外国人留学生を対象とした教育プログラム

外国人留学生を対象とした学士・修士課程の理系英語プログラムである「Integrated Science Program (ISP)」について、令和元年10月に第3期生となる7名(7ヶ国)が入学し、全学教育科目と専門科目をあわせて117科目(平成30年度52科目)を英語で開講した。

日本語や日本学などを学ぶ、英語と日本語のバイリンガルプログラムである「現代日本学プログラム課程(MJSP)」では、平成31年4月に第5期生となる16名(11ヶ国)が入学した。その結果、学生数は63名となった。また、令和2年度入試合格者のうち20名(11ヶ国・地域)を令和元年10月に現代日本学プログラム予備課程となる高等教育推進機構日本語研修コースに入学させ、入学前準備教育(初級日本語教育)を行った。また、今年度から新渡戸カレッジとMJSPとの連携を開始し、4月にMJSP2年次学生1名が新渡戸カレッジ基礎プログラム学部教育コースに仮入校後、正式入校要件を充足し、10月に同コースに正式入校した。



<ASEANハノイオフィス開設調印式>

2 海外派遣プログラム

就労体験型派遣プログラムである国際インターンシップを拡大し、世界14ヶ国・地域の37社に、73名の学生を派遣した。(平成30年度:50名)

また、グローバルキャリアを短期間で体験できる「グローバル・キャリア・デザイン」で20名、「短期留学スペシャル・プログラム」で36名の学生を派遣し、計680名の学生に単位認定を伴う海外留学を経験させた。

3 海外3拠点の新設

新たな海外拠点として、令和元年5月にロシア連邦モスクワにロシアモスクワオフィス、6月にベトナム・ハノイにASEANハノイオフィス、7月にアメリカ合衆国ポートランドに北米ポートランドオフィスを開設した。これにより部局等が管理・運営する4つのリエゾンオフィスを含め本学の海外拠点数は11拠点となった。



<モスクワオフィスの開設>

ガバナンス改革関連

1 外部有識者による助言・評価

委員の過半数を産学官の外部有識者が占め、外国人2名を含む「次世代大学力強化推進会議」を11月に開催し、全体会議及び国際分科会において本学の特徴的な国際協働教育プログラムであるHokkaidoサマー・インスティテュートの事業推進、国際インターンシップの事業推進及びHUCI構想の自走化について、評価・助言を受けた。

2 IR機能強化

総合IR室において収集したデータについて、令和元年度に運用を開始した「IR戦略プラットフォーム」の中核機能である「北海道大学Business Intelligence(北大BI)」を活用して分析・可視化を行い、執行部に報告した。また、「北海道大学ファクトブック」については、BIツールを活用したインタラクティブ(双方向的)なWebページとして再構築した。

3 事務職員の高度化

実践的かつ実用的な英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、初級レベル及び中級レベルまでの2区分のレベル別の英会話研修を実施し、計14名(スキルアップ6名、中級8名)が受講した。また、国際交流協定校等と連携し、事務職員を対象とした海外派遣型研修を継続し、オークランド大学(ニュージーランド)に事務職員2名を約8週間、ポートランド州立大学(アメリカ)に事務職員2名を短期派遣した。

教育改革関連

1 授業科目シラバス英語化

本学で開講する全ての授業科目のシラバスについて、英語による記載を義務化した結果、シラバスを英語化した授業科目の割合は前年度の32.4%から92.1%に大幅に向上した。

2 外国語能力向上に関する取組

全学教育段階における外国語教育と、学部高年次段階の外国語能力向上に資する科目やカリキュラムとの連携、接続を「見える化」することを目的として、引き続き、学部4年間を見通した外国語学習の案内「外国語学習お助けガイド」を作成し、学内に配付した。なお、各学部・大学院が所属学生に求める語学レベルの能力を養成する取組として、大学において「本学の学部卒業生・大学院修了者に期待する外国語能力」、全学部・大学院において「学生の外国語能力向上に関する取組」を策定した。

3 4学期制の導入拡大

文学院、獣医学院、国際感染症学院、公共政策学教育部において、新たに4学期制を導入した。その他、歯学院において、授業科目を2ヶ月毎に集中講義で開講する(4学期制を超えた)柔軟な学事暦を導入した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1 学士課程・修士課程一貫の新渡戸カレッジへ

【北海道大学】

新渡戸カレッジと新渡戸スクールを統合し、新渡戸カレッジとして基礎プログラム(学部教育コース、大学院教育コース)及びオナーズプログラム(学部教育コース、大学院教育コース)を開設し、学士課程から修士課程(専門職学位課程を含む)までの一貫した教育プログラムを構築した。

学部教育コースでは、基礎プログラム336名及びオナーズプログラム117名の計453名が入校し、大学院教育コースでは、基礎プログラム88名及びオナーズプログラム26名の計114名が入校した。学部教育コースでは170名の修了者を輩出し、修了者数は延べ543名となった。また、大学院教育コースでは計106名の修了者を輩出し、修了者数は延べ402名となった。

大学院教育コースで採用していた、学修や研究の履歴を記録するオンラインシステムである「新渡戸ポートフォリオ」について、学部学生向けポートフォリオを構築し、運用を開始した。さらに、各部局等への展開を推進した結果、令和元年度に工學院「フロンティアプログラム」及び文系6部局大学院で開設された「教養深化プログラム」に、「新渡戸ポートフォリオ」を導入した。

2 Hokkaidoサマー・インスティテュートと海外ラーニング・サテライト

「Hokkaidoサマー・インスティテュート2019」(6～10月)と「サテライトスクール」(通年)を実施し、世界各地から210名の研究者を招へいて176科目を開講し、延べ4,627名の学生が参加した。「海外ラーニング・サテライト」については20ヶ国で57科目を開講し、延べ778名が参加した。

※ 主な連携大学は【海外の大学との連携の実績】を参照。

3 北海道大学アンバサダー・パートナー制度

新たに北海道大学アンバサダー(HUA)7名及びパートナー(HUP)13名、計20名の委嘱を行うとともに、本学の最新情報の提供として令和元年度中に発行された広報冊子(3点)を180名の北海道大学アンバサダー・パートナー(HUAP)に送付、頒布を依頼するのに加え、6回発行されたメール

マガジンを発信し、広く転送を依頼することで、国際広報資源の広範な拡散を実現した。



<Hokkaidoサマー・インスティテュートの様子>

■ 国際的評価の向上につながる取組

1 研究成果のプレスリリース

研究成果に関する英文プレスリリースを52件実施した。前年度に比べて報道解禁日前のリリース数を増やし、また配信方法を改善するなどした結果、海外オンラインメディアにおける記事掲載数が2,198件で、前年度比で約2倍となった。(H30年度:1,100件)

2 研究・国際広報の促進

世界科学ジャーナリスト会議(WCSJ)及び米国科学技術振興協会(AAAS)に出展し、本学の研究活動についてPRするとともに、海外メディアや広報担当者とネットワーキングを行い、国際広報や研究広報に関する情報収集を行った。

【海外の大学との連携の実績】

○ 国際共同教育プログラム

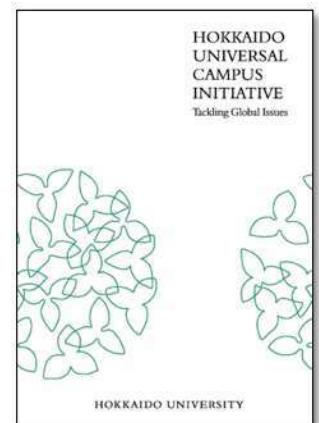
コチュテル：プレーメン大学数学・コンピューターサイエンス学部、シドニー大学、タマサート大学、アルファラビ・カザフ国立大学理工学研究科、モンゴル国立大学応用科学・工学部

○ Hokkaidoサマー・インスティテュート

オックスフォード大学、スタンフォード大学、シンガポール国立大学、北京大学、スイス連邦工科大学、ブリティッシュコロンビア大学、エジンバラ大学、他

○ 海外ラーニング・サテライト

スイス連邦工科大学、シンガポール国立大学、エジンバラ大学、カロリンスカ研究所、ソウル大学校、他



<HUCIパンフレット>

https://www.hokudai.ac.jp/international/3/HUCI_Brochure.pdf

■ 自由記述欄

1 HUCIフォーラム開催

Hokkaidoサマー・インスティテュート(HSI)と海外ラーニング・サテライト(LS)の両事業を通じた国際共同教育展開の成果や好事例を教職員及び学生が共有し、両事業の学内認知度向上をはかるとともに、事業改善・発展策や将来像を展望することを目的とし、令和元年11月5日に「HUCIフォーラム：北大が拓く国際協働教育の未来」を開催した。

2 若手教員海外派遣支援事業の推進

優秀な若手教員に対する顕彰として、教育・研究目的での海外渡航を支援する「総長奨励による若手教員海外派遣支援事業」において、新たに7名を採択し、前年度採択者と合わせて16名に渡航費用等の支援を行った。

3 QS-APPLE2019 STUDY in JAPAN合同ブース出展

QS社が開催するアジア地域を中心とした年次大会である「QS-APPLE2019」にHokkaidoサマー・インスティテュートを主に紹介するブースをSTUDY in JAPAN合同ブースの枠で出展した。海外大学関係者等に対して、令和元年に新たに発行した本事業のパンフレット(HUCIパンフレット)を配布し、取り組みをPRした。



<HUCIフォーラムの様子>



<QS-APPLE2019の様子>

8. 取組内容の進捗状況(令和2年度)

【北海道大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1 外国人留学生を対象とした教育プログラム

外国人留学生を対象とした学士・修士課程の理系英語プログラムである「Integrated Science Program (ISP)」について、令和2年10月に第4期生となる7名(6ヶ国)が入学し、全学教育科目と専門科目をあわせて141科目(令和元年度:115科目)を英語で開講した。

日本語や日本学などを学ぶ、英語と日本語のバイリンガルプログラムである「現代日本学プログラム課程(MJSP)」では、令和2年4月に第6期生となる20名(11ヶ国・地域)が入学した。また、令和3年度入試合格者のうち19名(12ヶ国)を令和2年10月に現代日本学プログラム予備課程となる高等教育推進機構日本語研修コースに入学させ、入学前準備教育(初級日本語教育)を行った。また、令和元年度に開始した新渡戸カレッジと現代日本学プログラム課程との連携について、令和2年4月に本プログラム課程2年次学生6名が新渡戸カレッジ基礎プログラム学部教育コースに仮入校し、10月に正式入校した5名のうち3名が修了した。

2 オンラインによる海外派遣プログラム

平成29年度から全学展開した国際インターンシップについて、コロナ禍にも関わらず派遣先の協力を得て、7か国・地域、11拠点でオンラインプログラムを実施し、30名の学生が参加した。また、グローバルキャリアを短期間で体験できる「グローバル・キャリア・デザイン(FSP)」で41名、「短期留学スペシャルプログラム」では26名の学生が参加した。



<短期留学スペシャルプログラムの様子>

3 外国人教員の受入拡大と体制整備

外国人教員の採用部局に対するインセンティブ付与の方策により、令和2年度は19名の外国人教員を採用した。また、「北海道大学における総合的な人事計画」及び同計画の「実行計画」を策定し、実行計画において、次年度以降の外国人教員の採用部局に対するインセンティブ付与の方策を見直すことにより、外国人教員数の増加に加えて、昇任時期の前倒しによる外国人教員の定着も図ることとした。

ガバナンス改革関連

1 外部有識者による助言・評価

委員の過半数を産学官の外部有識者が占め、外国人2名を含む「次世代大学力強化推進会議」を3月に開催し、全体会議において世界の課題解決に向けた本学のSDGsの取組について議論し助言を得た。また、10月には同会議の国際分科会委員による本事業の実施状況に係る外部評価を実施し、得られた改善意見を踏まえて、「大学力強化推進本部会議」及び「HUCI統括室会議」において取組の点検や新たな取組を企画実施した。

2 IR戦略プラットフォームの活用

令和元年度に運用を開始した「IR戦略プラットフォーム」を活用して、「部局ポートフォリオ(研究力版)」に加え、「部局ポートフォリオ(財務版)」、AIを活用した「産学連携ポテンシャル分析・可視化ツール」等のBI(Business Intelligence)レポート機能を開発して学内に提供した。

3 部局との意見交換

令和2年度に「部局長等意見交換会」の機能を「部局長等連絡会議」に統合した上で「意見交換」を2回開催したことに加え、令和2年10月の新総長就任に伴い、16の部局等において総長の方針に関する総長と部局等構成員との対話を実施したことにより、総長と教職員がビジョンを共有し、相互理解が深まった。

4 事務職員の高度化

事務職員については、実践的かつ実用的な英語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、初級レベル、中級レベル及び上級レベルの3区分のレベル別の英会話研修を実施し、計19名(スキルアップ6名、中級6名、上級7名)が受講した。また、事務職員に実践的なライティングスキルを習得させ、円滑な業務遂行に結びつけることを目的とした「ビジネスライティング(Eメール)研修」をオンラインで実施し、計16名(中級コース9名、上級コース7名)が受講した。

教育改革関連

1 英語外部試験の活用

各大学院に対しTOEFL等における英語外部試験の活用を要請し、その結果、修士課程全41専攻中35専攻、博士(後期)課程全41専攻中19専攻で活用した。

2 多様な入試制度の推進

国際バカロレア資格やSAT及びACTのスコアを活用した「国際総合入試」について、志願者数は募集人員15名に対し、令和3年度入試では31名であった。また、高校への訪問調査による学校ごとの開講状況を踏まえた結果、令和4年度国際総合入試における出願要件(数学)の変更を決定し、12月に基本方針を公表した。なお、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、オンライン面接等を利用した渡日前入試の導入実施部局は前年度の14研究科等から17研究科等へ増加した。また、「ISP」及び「MJSP」における海外との遠隔入試(Skype利用)の導入事例を元に渡日前入試のマニュアルを作成し、各部局に配付した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

【北海道大学】

1 新渡戸カレッジにおける特別教育プログラム

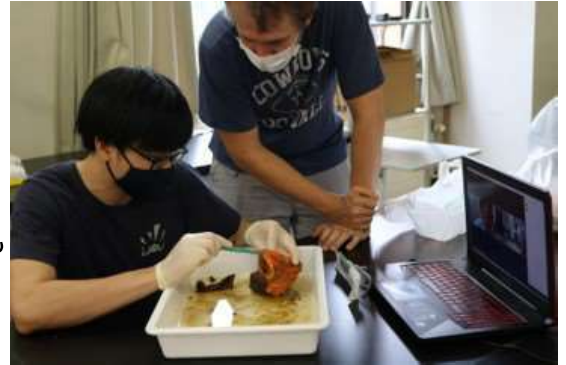
新渡戸カレッジと新渡戸スクールを統合した新渡戸カレッジにおいて学士課程から修士課程(専門職学位課程を含む)までの一貫した教育プログラムを継続実施した。新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けたが、オンラインによる授業形式の導入により、予定した授業は全て開講した。

新渡戸カレッジ学部教育コースでは、旧課程学生13名、オナーズプログラム学生45名及び基礎プログラム学生172名の計230名が修了した結果、延べ修了者数は773名となった。新渡戸カレッジ大学院教育コースでは、基礎プログラム学生41名及びオナーズプログラム学生24名の計65名が修了した結果、延べ修了者数467名となった。

学修や研究の履歴を記録するオンラインシステムである「新渡戸ポートフォリオ」について、引き続き大学院教育コース及び学部教育コースで活用し、利用者を拡大した。

2 Hokkaidoサマー・インスティテュート(HSI)

新型コロナウイルス感染症により、海外からの渡航が制限される中、「Hokkaidoサマー・インスティテュート(HSI)2020」を実施し、当初開講予定の156科目のうち73科目を開講した。オンラインによる講義・指導が可能な科目については、Web会議システム等を利用した授業を実施し、海外から9科目11名の外国人研究者をオンラインで招へいし、授業に加えて、授業時間外には研究に関するディスカッションも実施した。科目数が減少したものの、履修登録を行った本学学生は例年と同規模の1,011人(令和元年度:1,237人)となり、1科目当たりの参加者数は大きく増加した。



<HSIの様子>

3 北海道大学アンバサダー・パートナー制度

本学の最新情報の提供として広報冊子(3点)を179名の

北海道大学アンバサダー・パートナー(HUAP)に送付、頒布を依頼するのに加え、メールマガジンを6回発信し、広く学内外で転送・活用を依頼することで、国際広報資源の広範な拡散を実現した。

昨年度から開催しているHUAP及び海外同窓会幹部との交流会をオンラインで開催した。オンライン開催の利点を活かし、幅広く参加を呼びかけたところ、元留学生による海外同窓会が設置されていないシンガポール、バングラデシュ、マレーシアを含む25名のHUAP及び海外同窓会幹部の参加を得て、現役教職員・留学生と交流し、これらの国々における同窓会設置に向けての布石とするとともに、留学生が海外在住のOB等からキャリアアドバイスを受ける機会の拡充を図った。

■ 国際的評価の向上につながる取組

1 研究成果のプレスリリース

研究成果に関する英文プレスリリースを海外に向けて61件発信した結果、多くの記事が掲載され、論文の社会的インパクトを示すオルトメトリックスコアの平均値が前年度よりも上昇した。前年度に続き、配信サービスや記者データベースを活用するとともに、在日海外メディアへの発信を強化し、より効果的・効率的な配信を図った。

2 国際広報の促進

広報課内や他部局とも連携し、キャンパスライフや学内イベント、研究に関する動画26本を、本学の英文YouTubeチャンネルやSNS等を通じて発信した。また、5つの英文SNSチャンネル(Facebook、Twitter、Instagram、Linkedin、Youtube)を統合的に管理することで、効果的・効率的な活用を進め、全てのチャンネルで堅調または大幅なフォロワー数の増加を達成し、情報発信力を向上した。

【海外の大学との連携の実績】

○ 短期留学スペシャルプログラム

アラスカ大学、ワシントン大学、ブリティッシュ・コロンビア大学

○ Hokkaidoサマー・インスティテュート

チャールズ・ダーウィン大学、香港城市大学、ザンビア大学、
バイア連邦大学、グルノーブル・アルプ大学、他

■ 自由記述欄

1 HUCI&教育改革室フォーラム開催

コロナ禍における新たな国際交流や新たな授業形態、オンライン国際共同教育の作り方についてのノウハウや課題を検討するHUCI&教育改革室フォーラムをオンラインで2回開催し、全国から計270名の参加者を集めた。

2 若手教員海外派遣支援事業の推進

優秀な若手教員に対する顕彰として、教育・研究目的での海外渡航を支援するために創設した「総長奨励による若手教員海外派遣支援事業」において、2名の渡航を支援した。平成30年に開始した本事業の成果を活かし、外国語による授業を令和2年度は19科目開講した。

3 THE大学インパクトランキングで国内1位に2年連続ランクイン

イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education (THE: ティー・エイチ・イー)」が発表した「THE大学インパクトランキング2020」の総合ランキングにおいて、国内単独1位(世界76位)を獲得した。また、「THE大学インパクトランキング2021」の総合ランキングにおいて、国内同列1位(他6大学に並び世界101-200位)を獲得した。

<第1回>



<第2回>



<HUCI&教育改革室フォーラムポスター>

9. 取組内容の進捗状況(令和3年度)

【北海道大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

1 外国人留学生を対象とした教育プログラム

外国人留学生を対象とした学士・修士課程の理系英語プログラムである「Integrated Science Program (ISP)」について、令和3年10月に第5期生として本プログラムとしては初となる中南米地域からの2名を含め、入学者数として過去最多となる11名(7か国)が入学し、全学教育科目と専門科目を合わせて133科目を英語で開講した。平成30年10月入学の第2期生8名のうち7名が早期卒業要件を充足し、令和4年3月に学士課程(理学部)を3.5年間で早期卒業し、学士(理学)の学位を授与された。このうち5名は本学理系大学院修士課程へ合格し、4名がISPとしての学修を継続している。ISPにおける早期卒業は、学生の能力に応じた教育とその成果の適切な評価を実現し、全学的導入に向けたモデルケースとなっている。

外国人留学生を対象とした英語・日本語によるバイリンガルプログラム「現代日本学プログラム(MJSP)」課程について、令和3年4月に第7期生となる19名(12か国)が入学した。令和4年度入試合格者のうち19名(12か国・地域)を令和3年10月にMJSP予備課程となる高等教育推進機構日本語研修コースに入学させ、新型コロナウイルス感染症の影響により渡日出来ない状況を考慮し、昨年度に引き続き今年度も、予備課程の授業は全てオンラインにより実施した。MJSPにおいて、これまでに46名が卒業しており、日本への理解を有しグローバルに活躍する人材を輩出している。

2 海外派遣プログラム

単位認定を伴う海外留学(オンラインも含む。)について、日本人学生を250名派遣した。また、国際インターンシップでは、17か国・地域、23社企業・機関・34拠点でオンラインプログラムを実施し、68名の学生が参加した。なお、グローバルにご活躍の方々からのご講話や協定大学での授業受講・学生との交流を短期間で体験できる「グローバル・キャリア・デザイン(FSP)」で52名、「海外短期語学研修」で29名、「短期留学スペシャルプログラム」では28名の学生が参加した。

3 外国人教員受入制度拡充と環境整備

令和2年度に策定した「北海道大学における総合的な人事計画」及び同計画の「実行計画」に基づき、外国人教員数の増加に加えて、定着も図るため、外国人教員の採用・昇任を行った部局に対するインセンティブ付与の新たな制度を創設し、令和4年度の採用及び昇任者から適用することとした。外国人教職員が働きやすい環境を整備するため、学内通知や規程等を英訳化し、発信している。また、平成29年度に導入した学内情報翻訳データベース(HUTRIAD)に英訳文書を引き続き蓄積し、データ量を拡充した。なお、令和4年度からは国際部に国際支援担当を配置することで、専門的に外国人教職員に対する支援が可能な環境を整えた。

ガバナンス改革関連

1 「2040年に向けた北海道大学の国際戦略」策定

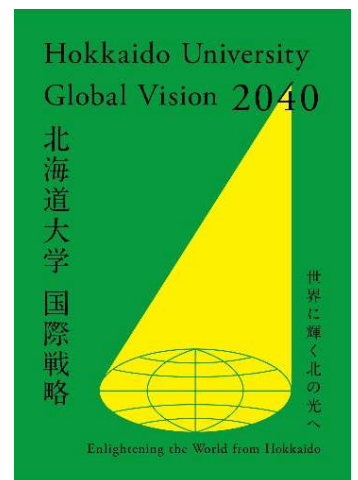
本「HUCI構想」が築いた成果を踏まえて、2040年までの中長期的な将来に向かって国際の観点から本学が歩むべき方向性を示した「2040年に向けた北海道大学の国際戦略」を令和3年12月に策定した。

2 BIツールの活用

令和2年度に開発した「産学連携ポテンシャル分析ツール」により論文の共著者間の繋がりを可視化し、本学の強みとなる研究分野を発掘した。その結果を研究戦略室が活用することにより、内閣府が進める「地域バイオコミュニティ」の認定に貢献した。また、本学の諸活動に関するデータを集約・分析した「北海道大学ファクトブック」についても、BIツールを活用したインタラクティブ(双方向的)なWebページとして公表し、迅速かつ効果的な情報共有に取り組んでいる。

3 事務職員の国際通用性

国際業務に従事する職員の更なる高度化を図るため、国際交流協定締結校と連携し、オンラインによる「海外短期集中研修」を実施するとともに、実践的な英会話を学習する機会として、外国人とのマンツーマンによるオンライン英会話の受講支援を行った。



<北海道大学国際戦略2040>

教育改革関連

1 外国語教育の「見える化」

全学教育段階における外国語教育と学部高年次段階の外国語能力向上に資する科目やカリキュラムとの関連、接続を「見える化」する目的として、学部4年間を見通した外国語学習の案内「外国語学習お助けガイド」を作成し、学内に配付した。

2 多様な入試制度の実施

新たな総合型選抜「フロンティア入試」を実施した。TypeIでは、各募集単位が求める学生像に基づき設定した評価項目及び評価基準に沿って、高等学校の教員がweb上で入力した志願者の諸活動の評価を選考に利用するコンピテンシー評価を導入し、117名の出願があった。また、高等学校での学習及び適性を重視するTypeIIでは、201名の出願があった。選考の結果、TypeIでは大学入学共通テストの結果により16名、TypeIIでは62名、合わせて合計78名を合格者とした。なお、国際総合入試には32名の出願があり、15名を合格者とした。オンライン面接等を利用した渡日前入試を実施した研究科等は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、前年度の17研究科等から19研究科等に増加した。さらに私費外国人留学生(学部)入試においても、オンラインによる面接を実施した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1 新渡戸カレッジにおける特別教育プログラムの成果

【北海道大学】

新渡戸カレッジ評価委員会における新渡戸カレッジと新渡戸スクールとの統合後の教育課程、運営体制等に関する検証を行った。総合的に、統合後の新渡戸カレッジで学んだ多くの学生が、実社会に出て働くようになったとき、異質な空間での実体験と学び、多様な人々との出会いとネットワークの成果が目に見えるものとして現れることを期待され、新渡戸カレッジには、先導的かつ挑戦的なプログラムとして、進化し続ける使命があると評価された。

令和元年度に構築した学士課程学生向けの「新渡戸ポートフォリオ」について、更なる利便性の向上のため、令和3年度に、教員アカウント閲覧権限の制限と種別分けの設定、授業実施に必要な機能の設定変更等を優先的に改修した。なお、「新渡戸ポートフォリオ」の登録者数は、令和元年度の333名から280名増加し、延べ613名が登録している。

2 Hokkaidoサマー・インスティテュート(HSI)と海外ラーニング・サテライト(LS)

「Hokkaidoサマー・インスティテュート(HSI)」事業では、昨年度に引き続き、多くの科目において海外在住の研究者の来日を実現しなかったが、今年度から正式にオンライン形式での授業実施を可能としたことにより、合計151科目の開講が可能となった。オンライン等による招へいが実現した研究者の数は138名となり、学外の学生については、海外大学所属学生1,321名、国内大学所属学生223名の合計1,544名がオンライン授業等により受講した。さらに、今年度から学生の身分を持たない社会人・研究者等の受入れを開始し、7名の海外在住者がオンラインにより受講した。また、オンライン授業を実施可能としたことで遠方からの聴講も可能となったため、HSI全体の参加者は合計で6,037人と大幅に増加した。



<HSIの様子>

「海外ラーニング・サテライト(LS)」事業については、優れた教育プログラムを提供し、履修学生への単位認定を行った。昨年度は新型コロナウイルスの影響によりプログラムを中止としたが、今年度からはオンラインでの実施も行われ、16科目の授業を提供し、本学学生57人の参加となった。そのうち、オンラインプログラムは15科目・本学学生は56人参加した。

3 北海道大学アンバサダー・パートナーと北海道大学コミュニティー

海外在住の同窓生等に本学の活動への協力を委嘱する「北海道大学アンバサダー・パートナー(HUAP)制度」に基づき、令和3年度に新たに、アンバサダー(HUA)1名及びパートナー(HUP)10名の委嘱を行った結果、累積委嘱者数が37カ国・地域の220名に達し、順調に増加している。加えて、海外同窓会の設立を支援する等、多方面から本学の応援団となる「北海道大学コミュニティー」の拡大を進めた結果、平成28年度に15だった海外同窓会数は現在24まで増加した。

■ 国際的評価の向上につながる取組

1 英文による研究成果のプレスリリース

英文プレスリリースを目標値を上回る57件実施し、1リリースあたり平均24件のオンライン記事の掲載が得られ、SGU開始前と比較して約60倍の平均掲載数となった。また、昨年度以上に在日海外メディアへの発信を強化した。今年度は特に、他機関とも連携し、国内外メディアを対象に、「北極域研究」をテーマにしたオンラインプレスブリーフィングを実施し、40名を越すメディア、大使館、研究関係者の参加を得た。

2 積極的かつ戦略的な国際広報の推進

平成30年度までは季刊で発行していた電子版英文ニュースレター“Hokkaido University Times”を令和元年度から継続的に隔月で発行したところ、購読者数が476人(平成31年度末)から773人(令和3年度末)に増加した。さらには、SNS(Facebook、Twitter、Instagram、Linkedin)を用いて積極的かつ戦略的な情報発信を行ったところ、4つの英文SNSによるフォロワー数の合計が旧7帝大のなかで上位となり、英文による本学の情報発信が格段に充実した。また、海外オフィスを活用し、中国語、韓国語、ロシア語、ベトナム語でも積極的にSNSによる発信を行った。

【海外の大学との連携の実績】

- Hokkaidoサマー・インスティテュート(HSI)：メルボルン大学、ハルビン工業大学、国立台湾大学、クイーンズランド大学、マントバ大学、オックスフォード大学、ソウル大学、他
- 海外ラーニング・サテライト(LS)：ハワイ大学、ボゴール農業大学、高麗大学校、武漢理工大学、ザンビア大学、ウメオ大学、ペラデニヤ大学、マヒドン大学、オーフス大学、デラサール大学、アメリカ大学院(パリ)、他



■ 自由記述欄

1 「THEインパクトランキング2022」で世界10位(国内1位)ランクイン

イギリスの高等教育専門誌「Times Higher Education (THE)」が発表した「THEインパクトランキング2022」の総合ランキングにおいて、世界1,406大学中、日本初の世界10位(3年連続国内1位)にランクインした。SDG目標別ランキングにおいては、17のSDG目標のうち、「SDG2 飢餓」(世界1位)、「SDG17 パートナシップ」(同12位)、「SDG14 海洋資源」(同17位)、「SDG15 陸上資源」(同18位)などで高い評価を得た。

2 企業の人事担当者から見た大学イメージランキング、2年連続総合1位

令和3年6月、株式会社日経HRと日本経済新聞社が実施した「企業の人事担当者から見た大学イメージ」調査において、2年連続で1位となった。寸評において、「新渡戸カレッジ」の取組に言及されている点が大いに注目されたことで、社会的に新渡戸教育システムの波及効果が認められた。

3 先住民・文化的多様性研究グローバルステーション(GSI)開設

国際連携研究教育局(GI-CoRE)において、先住民・先住民族に関する共同研究を推進する国際的な研究ハブとして、令和3年4月に新たに先住民・文化的多様性研究グローバルステーション(GSI)を開設した。

Global Station for Indigenous Studies and Cultural Diversity



令和4年1月には2日間にわたり、オンラインによるキックオフシンポジウムを開催し、14か国から36の大学を含む教育機関関係者など133名が参加した。GSIメンバーによる記念講演のほか、GSIを通じた共同研究に関する議論がなされ、活発な意見交換が行われた。